

# 国民経済計算における政府諸機関の分類

平成22年3月末現在

				政府サービス生産者	対家計 民間非 営利サ ービス 生産者	産業			
				一般政府			対家計 民間非 営利団 体	公的企業	民間 産業 扱い
				中央 政府	地方 政府	社会保 障基金	非金融	金融	
中央政府									
一般会計									
公務員住宅賃貸							○		
その他の一般会計				○					
特別会計									
＜企業特別会計＞									
国有林野事業特別会計							○		
＜保険事業特別会計＞									
地震再保険特別会計								○	
労働保険特別会計						○			
年金特別会計						○			
農業共済再保険特別会計								○	
森林保険特別会計								○	
漁船再保険及び漁業共済保険特別会計								○	
貿易再保険特別会計								○	
＜公共事業特別会計＞									
社会資本整備事業特別会計				○					
＜行政の事業特別会計＞									
登記特別会計				○					
特定国有財産整備特別会計				○					
国立高度専門医療センター特別会計							○		
食料安定供給特別会計				○					
農業経営基盤強化勘定									
農業経営安定勘定				○					
米管理勘定							○		
麦管理勘定							○		
業務勘定							○		
調整勘定				○					
国営土地改良事業勘定				○					
特許特別会計				○					
自動車安全特別会計				○					
自動車検査登録勘定								○	
その他									
＜資金運用特別会計＞									
財政投融资特別会計								○	
外国為替資金特別会計				○					
＜整理区分特別会計＞									
交付税及び譲与税配付金特別会計				○					
国債整理基金特別会計				○					
＜その他＞									
エネルギー対策特別会計				○					
地方政府									
普通会計									
学校給食					○				
清掃事業					○				
住宅事業							○		
造林事業							○		
学校教育					○				
社会教育					○				
教育訓練機関					○				
地方政府研究機関					○				
保健衛生					○				
社会福祉					○				
港湾管理					○				
空港管理					○				
失業者就労事業					○				
公務員住宅賃貸							○		
一部事務組合					○				
その他の普通会計					○				
公営事業会計									
＜地方公営企業＞									
上水道・簡易水道事業							○		
工業用水道事業							○		
交通事業							○		

平成22年3月末現在

	政府サービス生産者			対家計 民間非 営利サ ービス 生産者	産業		
	一般政府			対家計 民間非 営利利 団体	公的企業		民間 産業 扱い
	中央 政府	地方 政府	社会保 障基金		非金融	金融	
電気事業					○		
ガス事業					○		
病院事業					○		
下水道事業		○					
港湾整備事業					○		
市場事業					○		
と畜場事業					○		
観光施設事業					○		
宅地造成事業					○		
有料道路事業					○		
駐車場整備事業					○		
介護サービス事業					○		
その他事業					○		
＜その他の事業＞							
収益事業（競艇、競馬、宝くじ等）					○		
交通災害共済事業						○	
農業共済事業						○	
公立大学付属病院事業					○		
国民健康保険事業			○		○		
老人保健医療事業			○				
介護保険事業			○		○		
事業勘定 直診勘定							
保険事業勘定 介護サービス事業勘定					○		
公社							
住宅供給公社					○		
土地開発公社					○		
地方道路公社					○		
地方駐車場公社					○		
その他の会計							
財産区		○					
地方開発事業団		○					
港務局		○					
特殊法人							
公庫							
株式会社日本政策金融公庫						○	
地方公共団体金融機構						○	
沖縄振興開発金融公庫						○	
金庫・特殊銀行							
株式会社日本政策投資銀行						○	
株式会社商工組合中央金庫							○
特殊会社							
日本たばこ産業株式会社							○
日本電信電話株式会社							○
東日本電信電話株式会社							○
西日本電信電話株式会社							○
北海道旅客鉄道株式会社							○
四国旅客鉄道株式会社							○
九州旅客鉄道株式会社							○
日本貨物鉄道株式会社							○
東京地下鉄株式会社							○
関西国際空港株式会社							○
成田国際空港株式会社							○
東日本高速道路株式会社					○		
中日本高速道路株式会社					○		
西日本高速道路株式会社					○		
首都高速道路株式会社					○		
阪神高速道路株式会社					○		
本州四国連絡高速道路株式会社					○		
日本環境安全事業株式会社	○						
日本郵政株式会社					○		
郵便事業株式会社					○		
郵便局株式会社					○		
株式会社ゆうちょ銀行						○	

平成22年3月末現在

	政府サービス生産者			対家計 民間非 営利サ ービス 生産者	産業		
	一般政府			対家計 民間非 営利団 体	公的企業		民間 産業 扱い
	中央 政府	地方 政府	社会保 障基金		非金融	金融	
株式会社かんぽ生命保険						○	
日本アルコール産業株式会社							○
輸出入・港湾関連情報処理センター株式会社							○
<b>その他の特殊法人</b>							
＜基金＞							
消防団員等公務災害補償等共済基金			○				
社会保険診療報酬支払基金			○				
＜その他＞							
日本放送協会							○
放送大学学園				○			
日本中央競馬会					○		
農林漁業団体職員共済組合			○				
給付経理 その他				○			
日本年金機構			○				
<b>認可法人</b>							
銀行							
日本銀行						○	
地方共同法人							
日本下水道事業団		○					
基金							
地方公務員災害補償基金			○				
エヌ・ティ・ティ企業年金基金			○				
長期経理 年金経理 その他				○			○
機構							
預金保険機構							○
農水産業協同組合貯金保険機構							○
共済組合							
国家公務員共済組合・同連合会			○				○
給付経理 宿泊、医療経理 その他				○			
地方公務員共済組合・同連合会			○				○
給付経理 宿泊、医療経理 その他				○			
警察共済組合			○				○
給付経理 宿泊、医療経理 その他				○			
公立学校共済組合			○				○
給付経理 宿泊、医療経理 その他				○			
地方議会議員共済会			○				
給付経理 業務経理				○			
日本たばこ産業共済組合			○				
長期経理 業務経理				○			
日本鉄道共済組合			○				
長期経理 業務経理				○			
その他							
日本赤十字社							○
医療分 福祉分				○			
<b>その他</b>							
健康保険組合・同連合会			○				
給付経理 その他				○			
国民健康保険組合・同連合会			○				○
給付経理 医療、施設経理 その他				○			
全国健康保険協会			○				
<b>独立行政法人</b>							
＜内閣府＞							
国立公文書館	○						
国民生活センター	○						
北方領土問題対策協会	○						
沖縄科学技術研究基盤整備機構					○		
＜総務省＞							

平成22年3月末現在

		政府サービス生産者			対家計 民間非 営利サ ービス 生産者	産業		
		一般政府			対家計 民間 非営利 団体	公的企業		民間 産業 扱い
		中央 政府	地方 政府	社会保 障基金		非金融	金融	
情報通信研究機構		○						
統計センター		○						
平和祈念事業特別基金					○			
郵便貯金・簡易生命保険管理機構							○	
＜外務省＞								
国際協力機構				有償資金協力業務 その他			○	
国際交流基金		○						
＜財務省＞								
酒類総合研究所		○						
造幣局						○		
国立印刷局						○		
日本万国博覧会記念機構					○			
＜文部科学省＞								
国立特別支援教育総合研究所		○						
大学入試センター		○						
国立青少年教育振興機構		○						
国立女性教育会館		○						
国立科学博物館		○						
物質・材料研究機構		○						
防災科学技術研究所		○						
放射線医学総合研究所		○						
国立美術館		○						
国立文化財機構		○						
教員研修センター		○						
科学技術振興機構		○						
日本学術振興会		○						
理化学研究所						○		
宇宙航空研究開発機構		○						
日本スポーツ振興センター						○		
日本芸術文化振興会				国立劇場区分 基金区分		○		
日本学生支援機構		○					○	
海洋研究開発機構								○
国立高等専門学校機構		○						
大学評価・学位授与機構		○						
国立大学財務・経営センター		○						
日本原子力研究開発機構		○						
＜厚生労働省＞								
国立健康・栄養研究所		○						
労働安全衛生総合研究所		○						
勤労者退職金共済機構								○
高齢・障害者雇用支援機構					○			
福祉医療機構							○	
国立重度知的障害者総合施設のぞみの園		○						
労働政策研究・研修機構		○						
雇用・能力開発機構		○						
労働者健康福祉機構						○		
国立病院機構						○		
医薬品医療機器総合機構		○						
医薬基盤研究所						○		
年金・健康保険福祉施設整理機構		○						
年金積立金管理運用				○				
＜農林水産省＞								
農林水産消費安全技術センター		○						
種苗管理センター		○						
家畜改良センター		○						
水産大学校		○						
農業・食品産業技術総合研究機構		○						
農業生物資源研究所		○						
農業環境技術研究所		○						
国際農林水産業研究センター		○						
森林総合研究所				森林農地整備センター		○		

平成22年3月末現在

	政府サービス生産者			対家計 民間非 営利サ ービス 生産者	産業		
	一般政府			対家計 民間非 営利サ ービス 生産者	公的企業		民間 産業 扱い
	中央 政府	地方 政府	社会保 障基金		非金融	金融	
その他	○						
水産総合研究センター	○						
農畜産業振興機構					○		
農業者年金基金			○	○			○ ○
特例付加年金勘定 農業者老齢年金等勘定 旧年金勘定 農地売買貸借等勘定							
農林漁業信用基金							○
＜経済産業省＞							
経済産業研究所	○						
工業所有権情報・研修館	○						
日本貿易保険						○	
産業技術総合研究所	○						
製品評価技術基盤機構	○						
新エネルギー・産業技術総合開発機構					○ ○		
電源利用勘定 エネルギー需給勘定 その他	○						
日本貿易振興機構					○		
原子力安全基盤機構							○
情報処理推進機構							○
石油天然ガス・金属鉱物資源機構	○						
中小企業基盤整備機構	○				○ ○ ○ ○ ○ ○ ○	○ ○ ○ ○ ○	
一般勘定 産業基盤整備勘定 施設整備等勘定 小規模企業共済勘定 中小企業倒産防止共済勘定 工業再配置等業務特別勘定 産炭地域経過業務特別勘定 出資承継勘定							
＜国土交通省＞							
土木研究所	○						
建築研究所	○						
交通安全環境研究所	○						
海上技術安全研究所	○						
港湾空港技術研究所	○						
電子航法研究所	○						
航海訓練所	○						
海技教育機構	○						
航空大学校	○						
自動車検査	○						
鉄道建設・運輸施設整備支援機構						○	
助成勘定 その他					○ ○		
国際観光振興機構					○ ○		
水資源機構					○		
自動車事故対策機構							○
空港周辺整備機構	○						
海上災害防止センター							○
都市再生機構					○		
奄美群島振興開発基金							○
日本高速道路保有・債務返済機構	○						
住宅金融支援機構						○	
＜環境省＞							
国立環境研究所	○						
環境再生保全機構	○						
＜防衛省＞							
駐留軍等労働者労務管理機構	○						
その他							
日本司法支援センター	○						
日本私立学校振興・共済事業団			○				
給付経理 その他	○						
国立大学法人(86法人)	○						
附属病院(43法人)					○		
大学共同利用機関法人(4法人)	○						

平成22年3月末現在

	政府サービス生産者			対家計 民間非 営利サ ービス 生産者	産業		
	一般政府			対家計 民間 非営利 団体	公的企業		民間 産業 扱い
	中央 政府	地方 政府	社会保 障基金		非金融	金融	
地方独立行政法人							
北松中央病院					○		
宮城県立こども病院					○		
大阪府立病院機構					○		
岩手県工業技術センター		○					
東京都立産業技術研究センター		○					
鳥取県産業技術センター		○					
岡山県精神科医療センター					○		
山形県・酒田市病院機構					○		
大阪市立工業研究所		○					
那覇市立病院					○		
青森県産業技術センター		○					
秋田県立病院機構					○		
東京都健康長寿医療センター					○		
静岡県立病院機構					○		
神戸市民病院機構					○		
桑名市民病院					○		
山口県産業技術センター		○					
公立大学法人(45法人)		○					
附属病院(9法人)					○		